



平成28年8月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年10月7日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社創通
コード番号 3711 URL <http://www.sotsu-co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 青木 建彦
問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長 (氏名) 出原 隆史
定時株主総会開催予定日 平成28年11月25日 配当支払開始予定日
有価証券報告書提出予定日 平成28年11月28日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

TEL 03-6386-0311
平成28年11月28日

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年8月期の連結業績(平成27年9月1日～平成28年8月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年8月期	23,185	△3.0	3,500	2.6	3,500	3.2	2,283	9.1
27年8月期	23,910	7.2	3,411	1.1	3,392	2.0	2,093	3.3

(注)包括利益 28年8月期 2,349百万円 (7.6%) 27年8月期 2,183百万円 (△7.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年8月期	155.62	—	13.1	15.3	15.1
27年8月期	137.92	—	12.6	15.4	14.3

(参考) 持分法投資損益 28年8月期 一百万円 27年8月期 一百万円

※平成26年12月1日付で、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたものと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年8月期	23,356	18,548	78.3	1,246.07
27年8月期	22,391	16,718	73.7	1,124.50

(参考) 自己資本 28年8月期 18,285百万円 27年8月期 16,501百万円

※平成26年12月1日付で、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたものと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年8月期	1,091	△154	△518	15,652
27年8月期	1,958	△83	△2,475	15,235

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年8月期	—	15.00	—	20.00	35.00	528	25.4	3.2
28年8月期	—	15.00	—	20.00	35.00	513	22.5	3.0
29年8月期(予想)	—	15.00	—	20.00	35.00	—	—	—

- (注) 1. 平成27年8月期期末配当金の内訳 普通配当15円00銭、特別配当5円00銭
2. 平成28年8月期期末配当金の内訳 普通配当15円00銭、特別配当5円00銭
3. 平成29年8月期期末配当金の内訳 普通配当15円00銭、特別配当5円00銭

3. 平成29年8月期の連結業績予想(平成28年9月1日～平成29年8月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,000	△28.2	1,490	△18.2	1,500	△18.2	960	△20.1	65.42
通期	21,000	△9.4	3,150	△10.0	3,150	△10.0	2,060	△9.8	140.38

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年8月期	15,000,000 株	27年8月期	16,000,000 株
② 期末自己株式数	28年8月期	325,698 株	27年8月期	1,325,698 株
③ 期中平均株式数	28年8月期	14,674,302 株	27年8月期	15,178,412 株

※平成26年12月1日付で、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたものと仮定して算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年8月期の個別業績(平成27年9月1日～平成28年8月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年8月期	21,391	△2.0	2,961	2.7	3,020	3.3	2,034	9.4
27年8月期	21,833	8.3	2,883	2.1	2,923	3.5	1,860	9.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年8月期	138.65	—
27年8月期	122.57	—

※平成26年12月1日付で、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたものと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
28年8月期	21,245		16,711		78.7	1,138.83		
27年8月期	20,149		15,176		75.3	1,034.19		

(参考) 自己資本 28年8月期 16,711百万円 27年8月期 15,176百万円

※平成26年12月1日付で、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたものと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

2. 平成29年 8月期の個別業績予想(平成28年 9月 1日～平成29年 8月31日)

(％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,300	△29.0	1,335	△20.3	880	△22.2	59.97
通期	19,500	△8.8	2,700	△10.6	1,800	△11.5	122.66

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料の業績予想につきましては、当社が現時点で合理的であると判断する一定の条件に基づき作成しておりますが、実際の業績は、様々な要因によって大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる仮定及び予想を利用するにあたっての注意事項につきましては、添付資料の2ページ「1. 経営成績」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	8
(5) その他、会社の経営上重要な事項	8
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
5. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(連結貸借対照表関係)	18
(連結損益計算書関係)	18
(連結包括利益計算書関係)	19
(連結株主資本等変動計算書関係)	19
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	20
(セグメント情報)	21
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	23
6. その他	23
役員の異動	23

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用情勢に回復の兆しはみられるものの、中国経済及び資源国経済の減速並びに年初からの円高・株安傾向とその対策としてのマイナス金利政策、さらに英国のEU離脱等欧州の不安定な要因も重なり先行不透明な状況で推移いたしました。

当社グループを取り巻く事業環境におきましては、タブレット端末・スマートフォンを含む全てのデバイスに向けた配信事業・配信サービスのインフラが世界規模で拡大すること等によるアニメファンの視聴習慣の変化に伴い、DVD・BDの市場が縮小するだけでなく、アニメーション事業の事業構造は大きく変化しております。アニメーション市場全体の海外市場への拡大が期待できるものの、製作の場面においては、短期の1クール作品が主流の傾向が加速し、1作品当たりの製作話数が減少することが、製作効率の悪化やアニメーションキャラクターのライフサイクルの短縮化の懸念材料となっております。また、二次利用の場面において、ヒットする作品は、映像ビジネスやキャラクターグッズのみならず音楽・興行・舞台等への利用の多様化・複合化することで拡大がすすみ、そうでない作品はDVD・BDの販売の減少からリクーブが難しくなる等投資回収率の両極化がすすんでおります。時間をかけて新しいキャラクターを育成していくビジネスモデルが成立しづらい事業環境となっており、その転換期における資金集め及び回収方法の創意工夫がより一層必要となるとともに、企業としても新しいパートナー企業との関係づくり等、事業環境の変化への対応が急務となっております。

このような状況のもと当社グループでは、中核であるテレビアニメーション番組のプロデュースにおいて、より良い作品の企画・ビジネススキームの提案により、新たなスポンサーの獲得に注力するとともに、新たな二次利用の市場を開拓し、アニメーションキャラクターの著作権ビジネスを拡大するという方針のもと、事業展開を図ってまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は23,185百万円（前期比3.0%減）、営業利益3,500百万円（前期比2.6%増）、経常利益3,500百万円（前期比3.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益2,283百万円（前期比9.1%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(メディア事業)

メディア事業におきましては、継続番組である「それいけ!アンパンマン」「カードファイト!!ヴァンガードGギアスクライシス編」等の他、ガンダムシリーズ待望の新作「機動戦士ガンダム 鉄血のオルフェンズ」及び自社原作のオリジナル作品「アクティヴレイド-機動強襲室第八係-」、その他「クロムクロ」「あんハピ♪」等の新作テレビアニメーション番組等についての製作投資・製作委員会の組成・共同運営並びにプロデュース事業を計画通り実施いたしました。さらに、ゲーム会社との協業によりスマホゲーム「夢色キャスト」をプロデュースいたしました。

また、就職情報事業を行う子会社ジェイ・ブロードについても概ね順調に推移いたしました。

これらの既存事業は堅調に推移し、懸案であったテレビアニメーション番組の収益率が改善したことから営業利益は前期に比べ増加した一方、大型のプロモーション案件を受注出来ず、また前期とほぼ同数となる27作品についてプロデュースを実施したものの、作品の総本数が減少したことから制作受託収入が減少し、前期に比べ売上高は微減となっております。

この結果、メディア事業の売上高は17,356百万円（前期比2.4%減）、営業利益1,183百万円（前期比32.6%増）となりました。

(ライセンス事業)

ライセンス事業におきましては、「ガンダム」シリーズの著作権事業に関し、巡回型イベントを企画・主催する等キャラクターの育成に努め、「ガンダム」ファンの増加とともに玩具・アーケードゲーム・遊技機・海外の著作権収入は増加したものの、国内の課金型ゲームの著作権収入の減少傾向が続き、また「ガンダム」シリーズ以外の新しいキャラクターに大きなヒット作品がなく、当該著作権の配分金収入が減少したことから、著作権事業全体では前期に比べ売上高が減少しております。

この結果、ライセンス事業の売上高は5,218百万円（前期比5.9%減）、営業利益2,335百万円（前期比8.7%減）となりました。

(スポーツ事業)

スポーツ事業におきましては、新規の球場看板広告を受注したこと等により、前期に比べ売上高が増加しております。

この結果、スポーツ事業の売上高は611百万円（前期比3.7%増）、営業利益45百万円（前期比9.8%増）となりました。

(次期の見通し)

メディア事業においては、10月から大型プロジェクトである「機動戦士ガンダム 鉄血のオルフェンズ」第2期の放送がスタートいたします。同番組のプロデュース・放送事業とともに、関連する新しいキャラクターグッズの販促・プロモーションに注力してまいります。

中核事業であるテレビアニメーション番組のプロデュースにおいて、積極的に投資を行う方針は変わらないものの、DVD・BDの販売減少等の影響により、既存の事業パートナーとの製作委員会組成が減少または延期が相次ぎ、プロデュース作品数が減少しております。その対応策として、新しい事業パートナーの開拓並びに協業によるテレビアニメーション番組のプロデュースに取り組んでおりますが、次期は未だその成果の実現が少なく、アニメーション事業のプロデュース作品本数が2～3割程減少する予想です。

また、当社管理のキャラクターを利用した販促・集客キャンペーンの企画・受託、各種イベントの企画・主催、遊技機等の広告・宣伝業務の企画・受託等において、大型案件が受注出来ておらず、販促・プロモーション分野の売上高についても減少を予想しております。

このような事業計画によりメディア事業の売上高は15,300百万円を予想しております。アニメーション事業の大きな環境変化に対する対策が後手に回り、当社グループの減収の主な要因となっております。スピード感をもって対応するとともに、体制を含めた抜本的な改革に取り組んでまいります。

ライセンス事業においては、「ガンダム」シリーズにおける国内の課金型ゲームの著作権収入の減少傾向は続くものと予想しております。しかしながら、「ガンダム」シリーズの根強い人気、「機動戦士ガンダム 鉄血のオルフェンズ」第2期の放送による新規ファン層の獲得、海外での利用拡大等中期的な事業環境は順調に推移するものと予想しており、引き続きキャラクターの育成と新しいキャラクターグッズの利用及び販促・集客キャンペーンによる著作権収入の増加に努めてまいります。「ガンダム」シリーズ以外のキャラクターにつきましては、キャラクターグッズ・遊技機・ゲーム等の商品化及び配信事業者に対する営業活動に注力し、著作権収入の増加に努めてまいります。

また、キャラクターイベント事業について、従前の香港に加え、北京・バンコク等のアジア地域での展開に注力し、また国内の巡回型イベントの開催により事業の拡大に努めてまいります。

このような事業計画により、ライセンス事業の売上高は5,100百万円を予想しております。

スポーツ事業においては、売上高600百万円を予想しております。

このような方針・計画のもと、次期の見通しといたしまして、連結売上高は21,000百万円、営業利益3,150百万円、経常利益3,150百万円、親会社株主に帰属する当期純利益2,060百万円を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における資産は、前連結会計年度末に比べ965百万円増加し、23,356百万円となりました。主な要因は、現金及び預金の増加417百万円、売上債権の増加271百万円及び投資有価証券の増加345百万円であります。

負債は、前連結会計年度末に比べ864百万円減少し、4,808百万円となりました。主な要因は、買掛金の減少437百万円及び未払法人税等の減少138百万円であります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ1,830百万円増加し、18,548百万円となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する当期純利益2,283百万円の計上による増加及び剰余金の配当513百万円による減少であります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ417百万円増加し、15,652百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は1,091百万円（前連結会計年度は1,958百万円の獲得）となりました。主な要因は、税金等調整前当期純利益3,499百万円、売上債権の増加額271百万円、仕入債務の減少額437百万円及び法人税等の支払額1,180百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は154百万円（前連結会計年度は83百万円の使用）となりました。主な要因は、有価証券の償還による収入200百万円及び投資有価証券の取得による支出343百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は518百万円（前連結会計年度は2,475百万円の使用）となりました。主な要因は、配当金の支払513百万円であります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記の通りであります。

	平成26年 8 月期	平成27年 8 月期	平成28年 8 月期
自己資本比率 (%)	77.1	73.7	78.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	122.2	140.0	127.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	—

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

※キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

※有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主の利益を重要な経営課題と認識しております。

配当金につきましては、事業投資に必要な内部留保を確保しつつ、中期的な業績見通しやそれに基づく配当性向等を総合的に勘案し、安定的な配当を継続することを基本方針としております。

内部留保資金につきましては、中長期的な収益拡大のため事業投資を積極的に行うことを基本方針としております。具体的には、第一にテレビアニメーション番組やスマホゲーム等のコンテンツへの出資、第二に当社の事業ノウハウを生かし、成長が見込まれる事業機会へ投資するため、M&Aやアライアンスといった資金使途等を予定しております。

当期の配当金につきましては、上記基本方針を鑑み、期末配当金について1株当たり20円（普通配当15円及び特別配当5円）とし、先に実施いたしました中間配当金15円（普通配当15円）と合わせ、1株当たり年間35円（普通配当30円及び特別配当5円）とさせていただく予定です。

次期につきましては、1株当たり年間35円（普通配当30円及び特別配当5円）を予定しております。内訳といたしまして中間配当金15円（普通配当15円）、期末配当金20円（普通配当15円及び特別配当5円）を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下の様なものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

① テレビアニメーション番組の企画・制作に関するリスク

当社グループは、テレビアニメーション番組の企画・制作に際し、放送枠を買い切り、人気の高い作品を創り出すよう努めておりますが、完成した作品が全て視聴者等の嗜好に合致するとは限らず、番組視聴率によっては放送局の都合により当初計画していた期間通りに当該番組の放送を継続することが出来なくなる可能性も否定できません。

また、当該番組のキャラクター商品が販売不振等の理由により、ライセンサーであるスポンサーの意向により当初計画していた期間通りに当該番組の放送を継続することが出来なくなる可能性も否定できません。

このような場合に備え当社グループは、事前のマーケティングを行い、またケースによっては他社との共同プロデュース等によりリスクの軽減を図っておりますが、計画通り番組を放送することが出来ないことにより、当該番組が不採算となり、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

② 著作権獲得に関するリスク

現在、テレビアニメーション番組を制作した際に発生する二次利用の権利（商品化権・ビデオ化権・海外販売権・番組販売権等の窓口権及び配分を受ける権利）は、当該番組の製作委員会へ製作出資を行うことにより獲得することが一般的となっております。

製作出資を行う場合、当社グループでは放送期間に応じて売上原価として償却しており、製作費の負担が著作権収入に先行して発生することが多いため、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

また、当該番組が視聴者等の嗜好に合致しない場合、当初計画していた通り著作権収入を獲得出来ない可能性もあります。このような場合に備え当社グループは、事前のマーケティングを行い、慎重に検討を重ねたうえでリスクに応じた出資額を決定しておりますが、諸般の事情により当初の計画通りスポンサーが獲得出来ない場合、および製作委員会が計画通りの著作権収入を得られなかった場合、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

③ 違法複製物及び類似商品に関するリスク

当社グループ事業のグローバル化に伴い、海外において当社グループが許諾したアニメキャラクター商品等の違法複製物や類似商品が廉価に販売されること、また当該違法複製物等が輸入されることにより、日本国内においても当社グループが許諾した商品等について期待したほどの収益を確保することができない可能性があります。

当社グループは他の著作権元及びライセンサー各社と協力し、このような違法複製物等に対して対策を講じてはおりますが、今後の海外での違法複製物等の動向によっては、将来における機会損失が発生し、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

④ 当社が小規模組織であることについて

当社はテレビアニメーション番組の制作について、作品ごとに社外のアニメ制作会社に対しアウトソーシングを行うことを基本としております。そのため、平成28年8月末現在、役員8名、従業員37名と組織が小さく、内部管理体制もこのような規模に応じたものとなっております。今後事業拡大に応じて、人員の増強、組織の整備により内部管理体制の一層の充実をはかる方針ですが、当社グループの事業拡大や人員増加に対して適切かつ十分な組織的対応ができなかった場合には組織的効率が低下する可能性があります。

当社グループが行うアニメーション事業のプロデュース業務は、人的関係が取引の重要な要因であります。当社では、今後とも長期に培ってきた取引先との関係維持、強化には万全を期す所存ですが、当社の人材が流出した場合には当社グループの事業推進に影響を及ぼす可能性があります。このため、当社では人材の確保と育成を重要課題と位置づけ、新たに平成26年4月より新卒採用をスタートいたしました。それに限らず人事制度の改善による優秀な人材の定着化・教育プログラムの導入・効果的効率的採用方法等について継続的に取り組んでまいります。

⑤ 個人情報の管理について

当社の連結子会社である株式会社ジェイ・ブロードは就職情報事業を行っております。その事業の性格上、就職活動を行う新規学卒者の住所、氏名、連絡先等の個人情報の収集を必要としますが、当該子会社ではこれらの個人情報を厳重に管理しております。当該子会社では、新規学卒者、大学就職部門担当者、取引先等各方面の信頼を高めるため、経済産業省の外郭団体である「一般財団法人日本情報経済社会推進協会」が付与する「プライバシーマーク」の認定を平成14年10月より受けており、審査基準を維持できる様、個人情報の管理に関して全社を挙げて取り組んでおります。

当該子会社では、上記のとおり、個人情報の保持・管理について細心の注意を払っておりますが、当該子会社において何らかの理由により個人情報の漏洩が生じた場合、当該子会社の顧客等に対する信頼の低下により、当社グループの事業展開に影響が及ぶ場合があります。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社創通）、連結子会社3社（株式会社創通エンタテインメント、株式会社ジェイ・ブロード及び株式会社創通音楽出版）、関連会社1社（ガンダムフロント東京有限責任事業組合）により構成されております。

当社グループはテレビアニメーション番組を企画・制作するメディア事業、アニメーションキャラクターの著作権ビジネスを行うライセンス事業、またスポーツ分野における著作権契約代行業務、販売促進・イベント等を展開するスポーツ事業の3つに事業区分を分けております。当社グループの中核事業はアニメーションキャラクターを創りだし、育成することであり、プロデューサー集団として関係各社と協力のもと、それらの企画・制作、ビジネスの具現化を行っております。

なお、次の3事業は「5. 連結財務諸表 注記」に掲げるセグメント情報の区分と同一であります。

(1) メディア事業

当社グループは、放送局から放送時間枠を買い切り、アニメ制作会社とともにアニメーション番組を企画・制作し、スポンサー企業を集め、製作委員会の組成を行うといったプロデュース業務を行っています。

また、アニメーション番組を創ることでキャラクターの著作権を保有し、パートナー企業にキャラクター商品のプロモーションやキャラクターを使用した販促キャンペーン、キャラクターイベントの企画・提案を行っています。

(2) ライセンス事業

当社グループは、玩具・ゲーム・食品・雑貨・衣料メーカー等のパートナー企業にアニメーションキャラクターの商品化許諾を行い、キャラクターの育成とともにキャラクターのブランド管理を行っています。同様に、番組販売権や海外販売権、自動公衆送信権、イベント権といったアニメーション番組の二次利用の促進とプロパティ管理を行っています。

また、キャラクターファンとキャラクター関連企業をつなぐBtoCのイベント「C3」を国内及び海外（香港・北京・バンコク等）において企画・主催しております。さらに、キャラクターを特定した巡回型の企画展「機動戦士ガンダムTHE ORIGIN展」等を企画・主催しております。

(3) スポーツ事業

当社グループは、球団グッズの商品化を促進し、プロ野球球団の著作権契約代行業務を行い、球場内外の球団グッズショップに商品の販売を行っています。この事業は1965年の創業時より行っており、現在の中核事業であるキャラクターマーチャンダイズ事業の根幹をなしています。

また、プロ野球球団の興行に関連するアトラクションやファンイベント等を企画し、その運営業務を行う他、球場看板等スポーツを媒体とした広告サービスを行っています。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社の経営理念は「世界の子供達と夢と感動を共有するエンタテインメント企業でありたい」であります。世界に発信するアニメーション作品を創り、子供達の心が通じ合っほしいという当社の夢が込められており、具現化に向けて着実に歩んでまいります。

当社の経営の基本方針は、第一にアニメーションキャラクターを創り出すということです。そのためパートナー企業とともにアニメーション番組をプロデュースし、テレビ等のメディアを通じて育成することで著作権ビジネスを展開してまいります。当社の収益及び財産は、当社が関わったアニメーション番組を支持していただいたファンの方々に支えられて形成されております。健全な経営を継続し、ファンの方々に新しいアニメーション番組、共感できるアニメーションキャラクター、新しい夢や感動を提供し続けることが、企業としての第一の社会的意義であると考えております。

二つめの方針は、社員全員がプロデューサーであるということです。プロデューサーの役割は、個々のエンタテインメントコンテンツに対し情熱と責任を持ってスポンサー・制作会社・放送局・出版社等のパートナー企業をオーガナイズし、調整することです。このようなプロデューサーの役割は、アニメーション番組を創り出すうえで益々重要性を増しております。当社は少人数の会社ではありますが、社員全員が創業者マインドを持ち、誠実に業務を推進し、プロデューサー集団としてパートナー企業の信頼を得られる様、努めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、持続的な成長と利益の確保を経営目標としております。アニメーションビジネスにおいては、1プロジェクトの金額が大きく単年度の業績に与える影響が大きいこと、利益の回収までの期間が比較的長期に渡ることから、3年間の平均売上高成長率を指標とするとともに、毎期の営業利益率を経営指標としております。

具体的な目標については、事業環境・経営戦略をもとに毎年中期経営計画立案時に設定しておりますが、3年間の売上高成長率については連結ベースで年間平均110%を、営業利益率については連結ベースで15%を目標としています。平成28年8月期におきましては減収となり、平成29年8月期におきましては減収予想のため売上高成長率の目標は未達の見通しとなっております。当社グループを取り巻く事業環境は大きく変化しておりますが、変化に対応した事業を展開することで、経営指標の達成を目指してまいります。

また、当連結会計年度末における当社グループのROEは13.1%となっております。ROEにつきましては具体的な数値目標は定めておりませんが、営業利益率の改善を図ることで、ROEの向上を目指してまいります。

当連結会計年度のスタートにあたり、平成30年8月期に連結売上高300億円、連結営業利益率15%という中期的な経営指標を掲げました。しかしながら、当連結会計年度並びに次期について2期連続減収の予想のため、達成時期を繰り延べざるを得ない状況です。アニメーション事業の環境の変化への対応と海外等の新規事業領域の開拓といった中長期的な経営戦略を着実に実現させることで、中期的な経営指標の達成に努めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループの中長期的な経営戦略は、中核であるアニメーション事業を拡大させるとともに、エンタテインメント企業として事業の多角化を図り、事業領域を広げていくことを基本的な考え方としております。アニメーション事業における持続的な成長に、新規事業の業績を上乘せすることで企業の中長期的成長力を推進し、企業価値の向上を図ることを目標としております。

[アニメーション事業の拡充]

当社グループは、アニメーション事業拡大のため、積極的なコンテンツ投資を行い、アニメーションキャラクターの著作権獲得に注力する方針を堅持してまいります。その中で、事業全体の投資回収率を高めることと、中長期的なヒット作品及び人気キャラクターを創り出すことが課題となります。

当社グループではヒットコンテンツを創り出す一つの方法論として、数年前から自社原作のオリジナル作品のプロデュースに注力してまいりました。自社原作のオリジナル作品は企画から完成までに手間と長い時間を要し、また知名度が低い等のリスクを伴いますが、全く新しい世界観を創り出すチャンスでもあります。平成28年8月期におきましてはオリジナル作品「アクティヴレイド-機動強襲室第八係-」を放送いたしました。年間2～3作品の自社原作のオリジナル作品をコンスタントにプロデュースできる様、中長期的な経営戦略として継続してまいります。

また、キャラクターグッズメーカーとの協業により当社グループの特徴でもある商品化権の著作権ビジネスを前提としたアニメーション番組のプロデュースにも注力してまいります。このような作品はオリジナル作品同様企画から製作完成までに手間と長い時間を要しますが、ヒットに繋がる方法として中長期的かつ持続的に取り組んでまいります。

なお、アニメーション事業の拡充を図るには、「会社の対処すべき課題」に記載の通り、優秀なプロデューサーの存在が不可欠であります。当社グループでは、優秀なプロデューサーの獲得と育成について、中長期的な経営戦略として捉えるとともに、新たな方法により外部の優秀な人材の獲得に努めてまいります。

[海外事業領域の開拓]

海外事業開拓の第一段階として、香港にて7回開催実績のある、キャラクターイベント「C3」を、平成28年8月期のシンガポールに続き、平成29年8月期には北京・バンコクにて展開する予定であります。継続開催・現地での定着のため、合弁や業務提携も視野に入れ、アジアの主要市場においてキャラクタービジネス展開する日本企業・現地企業との関係性を深めてまいります。さらに、これらのイベントを通じて構築した日本企業・現地企業との関係性をもとに、次の段階として、アニメーション事業、キャラクターグッズのプロモーション事業及び版權ビジネス等のプロデュース事業を計画してまいります。海外事業領域でのビジネスはリスクを伴い、実現までに手間と時間を要しますが、当社グループの成長には欠かせない事業分野として取り組んでまいります。

[アライアンス、M&Aの実現]

既存事業の派生ビジネスに留まらず、エンタテインメントという事業領域において多角化をすすめ、中長期的な成長を目指してまいります。その実現のために、アライアンス、M&Aは有効な手段と考えております。新規事業領域として最も重要な領域である海外事業においても、具体的な事業展開の方法論としては、現地企業との合弁、アライアンス、M&Aを想定しております。

継続した当社グループの課題ではありますが、積極的に情報収集を行い、引き続き実現を目指してまいります。アライアンス、M&Aはリスクを伴いますが、中期的な経営指標の達成にも必要なこととして取り組んでまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

アニメーション番組のプロデュースを行い、版權事業やキャラクターグッズのプロモーションという二次利用の拡大を図る事業を継続的に実施し、コンテンツ投資と回収の好循環を持続的に実現するには、何よりも人材の確保と育成が当社グループにおける重要課題であると認識しております。自己完結型ビジネスを基本方針とし、「プロデューサー集団」という組織体制を敷いている当社グループにおいて、プロデューサーの役割は、個々のエンタテインメントコンテンツに対し情熱と責任を持ってスポンサー・制作会社・放送局・出版社等のパートナー企業をオーガナイズし、調整することです。そのために必要なビジネススキル及びパートナー企業から信頼され、良好な関係を構築するには経験値が必要であり、育成には時間を要することとなります。

当社では平成26年4月より新卒採用を実施し、それを継続することで、安定的に優秀な次世代のプロデューサー候補を確保する体制を整えましたが、経験値については十分とは言えません。既存社員とともに、社員教育に注力することで人材の育成に努め、中長期的なプロデュース力の強化に努めてまいります。

また、外部の優秀な人材を確保することも必要不可欠であります。実績のあるプロデューサーの確保は容易ではありませんが、従来とは異なる採用方法にもチャレンジし、人材の獲得に努めてまいります。

さらに、個々のプロデューサーのスキルアップや成長だけに依存するのではなく、組織として企画力の向上に対応するため、アライアンスを含めた業界各社との関係性の強化を行い、有効な情報の収集とともに、プロデュース業務をスムーズに行える事業環境の整備に努めてまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

なお、国際財務報告基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年8月31日)	当連結会計年度 (平成28年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,235,233	15,652,615
受取手形及び売掛金	4,147,801	4,419,251
有価証券	200,480	—
商品	127	129
仕掛品	9,069	8,412
貯蔵品	7,045	7,232
繰延税金資産	75,465	57,687
その他	184,392	361,541
貸倒引当金	△23,768	△24,381
流動資産合計	19,835,846	20,482,488
固定資産		
有形固定資産		
建物	204,447	204,447
減価償却累計額	△156,003	△159,985
建物(純額)	48,443	44,461
車両運搬具	11,033	11,033
減価償却累計額	△9,592	△10,072
車両運搬具(純額)	1,441	961
工具、器具及び備品	40,529	51,067
減価償却累計額	△25,976	△27,292
工具、器具及び備品(純額)	14,552	23,775
土地	※2 322,711	※2 322,711
有形固定資産合計	387,148	391,909
無形固定資産	29,237	22,785
投資その他の資産		
投資有価証券	1,875,277	2,220,553
繰延税金資産	20,574	21,081
その他	※1 242,924	※1 218,172
投資その他の資産合計	2,138,775	2,459,808
固定資産合計	2,555,162	2,874,503
資産合計	22,391,008	23,356,991

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年8月31日)	当連結会計年度 (平成28年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,161,299	3,724,029
未払法人税等	668,176	529,995
賞与引当金	36,180	34,980
その他	318,950	246,150
流動負債合計	5,184,606	4,535,155
固定負債		
繰延税金負債	72,365	172,429
退職給付に係る負債	74,538	81,848
その他	341,232	19,188
固定負債合計	488,137	273,465
負債合計	5,672,744	4,808,620
純資産の部		
株主資本		
資本金	414,750	414,750
資本剰余金	391,240	391,240
利益剰余金	17,403,581	17,513,526
自己株式	△2,200,828	△540,700
株主資本合計	16,008,743	17,778,816
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	492,576	506,335
その他の包括利益累計額合計	492,576	506,335
非支配株主持分	216,944	263,218
純資産合計	16,718,264	18,548,370
負債純資産合計	22,391,008	23,356,991

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)
売上高	23,910,863	23,185,952
売上原価	19,494,112	18,707,812
売上総利益	4,416,750	4,478,140
販売費及び一般管理費	※1 1,004,873	※1 978,130
営業利益	3,411,877	3,500,009
営業外収益		
受取利息	5,294	5,062
受取配当金	26,259	24,557
助成金収入	30,774	23,368
その他	4,208	1,321
営業外収益合計	66,535	54,309
営業外費用		
支払手数料	33,589	—
上場関連費用	7,163	6,124
投資事業組合運用損	16,523	17,606
研究開発負担金	28,204	23,390
為替差損	—	6,972
その他	9	—
営業外費用合計	85,490	54,094
経常利益	3,392,922	3,500,224
特別利益		
投資有価証券売却益	76,173	—
特別利益合計	76,173	—
特別損失		
固定資産除却損	※2 3,545	※2 256
投資有価証券売却損	1,708	—
特別損失合計	5,253	256
税金等調整前当期純利益	3,463,842	3,499,968
法人税、住民税及び事業税	1,299,173	1,035,250
法人税等調整額	34,427	129,357
法人税等合計	1,333,601	1,164,608
当期純利益	2,130,241	2,335,359
非支配株主に帰属する当期純利益	36,827	51,685
親会社株主に帰属する当期純利益	2,093,414	2,283,673

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)
当期純利益	2,130,241	2,335,359
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	53,635	13,664
その他の包括利益合計	※ 53,635	※ 13,664
包括利益	2,183,876	2,349,023
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,147,040	2,297,432
非支配株主に係る包括利益	36,835	51,591

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	414,750	391,240	15,780,396	△200,828	16,385,558
当期変動額					
剰余金の配当			△470,229		△470,229
親会社株主に帰属する当期純利益			2,093,414		2,093,414
自己株式の取得				△2,000,000	△2,000,000
自己株式の消却					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,623,185	△2,000,000	△376,814
当期末残高	414,750	391,240	17,403,581	△2,200,828	16,008,743

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	438,949	438,949	185,426	17,009,934
当期変動額				
剰余金の配当				△470,229
親会社株主に帰属する当期純利益				2,093,414
自己株式の取得				△2,000,000
自己株式の消却				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	53,626	53,626	31,518	85,144
当期変動額合計	53,626	53,626	31,518	△291,670
当期末残高	492,576	492,576	216,944	16,718,264

当連結会計年度(自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	414,750	391,240	17,403,581	△2,200,828	16,008,743
当期変動額					
剰余金の配当			△513,600		△513,600
親会社株主に帰属する当期純利益			2,283,673		2,283,673
自己株式の取得					—
自己株式の消却			△1,660,128	1,660,128	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	109,945	1,660,128	1,770,073
当期末残高	414,750	391,240	17,513,526	△540,700	17,778,816

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	492,576	492,576	216,944	16,718,264
当期変動額				
剰余金の配当				△513,600
親会社株主に帰属する当期純利益				2,283,673
自己株式の取得				—
自己株式の消却				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	13,759	13,759	46,273	60,032
当期変動額合計	13,759	13,759	46,273	1,830,106
当期末残高	506,335	506,335	263,218	18,548,370

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,463,842	3,499,968
減価償却費	20,726	19,086
賞与引当金の増減額 (△は減少)	862	△1,200
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	4,256	7,309
のれん償却額	6,101	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	14,183	612
受取利息及び受取配当金	△31,553	△29,619
固定資産除却損	3,545	256
投資有価証券売却損益 (△は益)	△74,465	—
投資事業組合運用損益 (△は益)	16,523	17,606
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,305,909	△271,450
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,028	467
前渡金の増減額 (△は増加)	264,412	△55,375
仕入債務の増減額 (△は減少)	906,267	△437,269
未払消費税等の増減額 (△は減少)	35,733	△72,927
その他	△51,599	△435,187
小計	3,271,898	2,242,277
利息及び配当金の受取額	31,553	29,619
法人税等の支払額	△1,345,209	△1,180,824
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,958,242	1,091,072
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	—	200,000
有形固定資産の取得による支出	△1,302	△10,538
無形固定資産の取得による支出	△12,557	△7,112
投資有価証券の取得による支出	△368,559	△343,156
投資有価証券の売却による収入	290,110	—
その他	8,750	6,005
投資活動によるキャッシュ・フロー	△83,558	△154,801
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△2,000,000	—
配当金の支払額	△470,205	△513,572
非支配株主への配当金の支払額	△5,317	△5,317
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,475,522	△518,889
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△600,838	417,381
現金及び現金同等物の期首残高	15,836,072	15,235,233
現金及び現金同等物の期末残高	※ 15,235,233	※ 15,652,615

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 3社

連結子会社の名称

㈱創通エンタテインメント

㈱ジェイ・ブロード

㈱創通音楽出版

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 1社

ガンダムフロント東京有限責任事業組合

(2) 持分法適用会社は、決算日が連結決算日と異なるため、事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

なお、投資事業組合等への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）

については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

ロ. たな卸資産

商品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

貯蔵品

最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産

定率法を採用しております。

主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 6年～50年

車両運搬具 6年

工具、器具及び備品 3年～10年

ロ. 無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ. 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、賞与の支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(連結貸借対照表関係)

※1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年8月31日)	当連結会計年度 (平成28年8月31日)
投資その他の資産(関係会社出資金)	61,960千円	44,354千円

※2. 担保に供している資産
担保提供資産

	前連結会計年度 (平成27年8月31日)	当連結会計年度 (平成28年8月31日)
土地	300,000千円	300,000千円

担保提供資産に対応する債務
該当する債務残高はありません。

3. 当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年8月31日)	当連結会計年度 (平成28年8月31日)
当座貸越限度額の総額	200,000千円	200,000千円
借入実行残高	—	—
差引額	200,000	200,000

(連結損益計算書関係)

※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成26年9月1日 至平成27年8月31日)	当連結会計年度 (自平成27年9月1日 至平成28年8月31日)
役員報酬	135,808千円	125,565千円
給与手当	331,176	332,402
賞与引当金繰入額	34,718	34,980
退職給付費用	18,554	11,974
減価償却費	13,271	11,360

※2. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成26年9月1日 至平成27年8月31日)	当連結会計年度 (自平成27年9月1日 至平成28年8月31日)
工具、器具及び備品	118千円	—千円
ソフトウェア	3,426	256

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年 9月 1日 至 平成27年 8月 31日)		当連結会計年度 (自 平成27年 9月 1日 至 平成28年 8月 31日)	
	その他有価証券評価差額金：			
当期発生額		120,449千円		1,640千円
組替調整額		△74,465		—
税効果調整前		45,983		1,640
税効果額		7,652		12,023
その他有価証券評価差額金		53,635		13,664
その他の包括利益合計		53,635		13,664

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成26年 9月 1日 至 平成27年 8月 31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数 (株)	当連結会計年度増 加株式数 (株)	当連結会計年度減 少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式 (注) 1	8,000,000	8,000,000	—	16,000,000
合計	8,000,000	8,000,000	—	16,000,000
自己株式				
普通株式 (注) 2	162,849	1,162,849	—	1,325,698
合計	162,849	1,162,849	—	1,325,698

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加8,000,000株は、株式分割による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加1,162,849株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加1,000,000株、株式分割による増加162,849株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年11月26日 定時株主総会	普通株式	235,114	30	平成26年 8月 31日	平成26年11月27日
平成27年 4月 8日 取締役会	普通株式	235,114	15	平成27年 2月 28日	平成27年 5月 8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年11月25日 定時株主総会	普通株式	293,486	利益剰余金	20	平成27年 8月 31日	平成27年11月26日

当連結会計年度（自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）1	16,000,000	—	1,000,000	15,000,000
合計	16,000,000	—	1,000,000	15,000,000
自己株式				
普通株式（注）2	1,325,698	—	1,000,000	325,698
合計	1,325,698	—	1,000,000	325,698

- (注) 1. 普通株式の発行済株式総数の減少1,000,000株は、取締役会決議による自己株式の消却による減少であります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少1,000,000株は、取締役会決議による自己株式の消却による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項
該当事項はありません。

3. 配当に関する事項
(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成27年11月25日 定時株主総会	普通株式	293,486	20	平成27年8月31日	平成27年11月26日
平成28年4月7日 取締役会	普通株式	220,114	15	平成28年2月29日	平成28年5月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成28年11月25日 定時株主総会	普通株式	293,486	利益剰余金	20	平成28年8月31日	平成28年11月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)
現金及び預金	15,235,233千円	15,652,615千円
現金及び現金同等物	15,235,233	15,652,615

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは提供するサービス・役務別のセグメントから構成されており、「メディア事業」、「ライセンス事業」及び「スポーツ事業」の3つを報告セグメントとしております。

「メディア事業」は、アニメーション作品の制作並びにテレビアニメーション番組の提供、キャラクターグッズ等の広告及び採用広告等の事業を行っており、「ライセンス事業」は、商品化権、ビデオ化権及び番組販売権等の著作権事業を、「スポーツ事業」は、球団グッズ販売、球団スポンサード及び球場看板広告等の事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1, 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	メディア事業	ライツ事業	スポーツ事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	17,776,692	5,544,576	589,594	23,910,863	—	23,910,863
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	17,776,692	5,544,576	589,594	23,910,863	—	23,910,863
セグメント利益	893,142	2,559,067	41,593	3,493,802	△81,925	3,411,877
セグメント資産	5,751,629	1,291,363	24,357	7,067,350	15,323,658	22,391,008
その他の項目						
減価償却費	17,831	1,316	1,098	20,245	480	20,726
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	10,664	260	111	11,036	223	11,260

- (注) 1. セグメント利益の調整額△81,925千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用の主なものは、管理部門等に係る費用であります。
2. セグメント資産の調整額15,323,658千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、投資有価証券及び管理部門等に係る資産であります。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1, 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	メディア事業	ライツ事業	スポーツ事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	17,356,556	5,218,310	611,085	23,185,952	—	23,185,952
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	17,356,556	5,218,310	611,085	23,185,952	—	23,185,952
セグメント利益	1,183,936	2,335,397	45,663	3,564,997	△64,988	3,500,009
セグメント資産	6,600,240	963,799	28,825	7,592,864	15,764,127	23,356,991
その他の項目						
減価償却費	16,130	1,411	1,254	18,796	289	19,086
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	10,784	3,433	3,433	17,650	—	17,650

- (注) 1. セグメント利益の調整額△64,988千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用の主なものは、管理部門等に係る費用であります。
2. セグメント資産の調整額15,764,127千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、投資有価証券及び管理部門等に係る資産であります。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)
1株当たり純資産額	1,124円50銭	1,246円07銭
1株当たり当期純利益金額	137円92銭	155円62銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 平成26年12月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。
 3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	2,093,414	2,283,673
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	2,093,414	2,283,673
期中平均株式数(株)	15,178,412	14,674,302

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

役員の変動

(1) 代表取締役の変動(追加選定)

代表取締役副社長 出原 隆史(現 取締役副社長)

(2) その他の役員の変動

昇任予定取締役

専務取締役 難波 秀行(現 常務取締役)

新任取締役候補

取締役(社外) 佐藤 重和(現 日中産学官交流機構 副理事長)

退任予定取締役

取締役(社外) 高橋 豊

(3) 就任及び退任予定日

平成28年11月25日